

秩父市の財政

令和6年12月1日

目 次

【1】 令和5年度決算の概況	1
I 一般会計・特別会計決算の概況.....	1
(1) 一般会計・特別会計決算の内訳.....	1
(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較.....	2
II 令和5年度一般会計決算の概況.....	3
(1) 歳入決算額の内訳.....	3
(2) 歳入決算額の前年度との比較.....	5
(3) 歳出決算額の内訳.....	6
(4) 歳出決算額の前年度との比較.....	8
III 令和5年度市税収入と住民負担の状況.....	9
【2】 令和6年度上半期における財政の状況	11
I 令和6年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況.....	11
(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況.....	11
II 令和6年度一般会計予算の執行状況.....	12
(1) 款別歳入予算の執行状況.....	12
(2) 款別歳出予算の執行状況.....	14
III 令和6年度市税収入と住民負担の状況.....	16
IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和6年9月30日現在）.....	17
(1) 土地及び建物.....	17
(2) 基金.....	17
(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～.....	18
(4) 一時借入金.....	18
三 解説	20

【1】 令和5年度決算の概況

I 一般会計・特別会計決算の概況

(1) 一般会計・特別会計決算の内訳

令和5年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入が488億2,023万7千円、歳出は457億849万9千円となっています。

その内訳は、一般会計が歳入332億5,467万1千円、歳出307億4,153万7千円、特別会計では歳入155億6,556万6千円、歳出149億6,696万2千円となっています。

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入		歳出		差引残高	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般会計	34,838,004	33,254,671	68.1%	30,741,537	67.3%	2,513,134	
特別会計	15,802,048	15,565,566	31.9%	14,966,962	32.7%	598,605	
特別会計の内訳	国民健康保険(事業勘定)	6,805,307	6,615,868	13.6%	6,518,984	14.3%	96,884
	国民健康保険(診療施設勘定)	120,929	115,225	0.2%	97,832	0.2%	17,393
	後期高齢者医療	920,950	876,532	1.8%	876,073	1.9%	459
	介護保険	7,134,838	7,122,602	14.6%	6,863,445	15.0%	259,157
	農業集落排水事業	180,990	178,408	0.4%	125,072	0.3%	53,336
	戸別合併処理浄化槽事業	207,502	206,232	0.4%	140,997	0.3%	65,234
	公設地方卸売市場	28,577	26,677	0.1%	8,417	0.0%	18,260
	駐車場事業	402,955	424,024	0.9%	336,143	0.7%	87,882
合計	50,640,052	48,820,237	100.0%	45,708,499	100.0%	3,111,739	

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

用語説明

***一般会計とは**… 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計であり、特別会計で計上される以外のすべての経費を一般会計で処理することとされています。

***特別会計とは**… 特定の事業を行う場合に、一般会計とは区別して、特定の歳入歳出をもって処理する会計です。

(2) 一般会計・特別会計決算の前年度との比較

(単位：千円)

会 計 名	歳 入			歳 出			
	令和5年度	令和4年度	増減率 (%)	令和5年度	令和4年度	増減率 (%)	
一 般 会 計	33,254,671	34,472,108	△ 3.5	30,741,537	31,918,635	△ 3.7	
特 別 会 計	15,565,566	15,186,987	2.5	14,966,962	14,298,219	4.7	
特 別 会 計 の 内 訳	国民健康保険 (事業勘定)	6,615,868	6,548,635	1.0	6,518,984	6,415,612	1.6
	国民健康保険 (診療施設勘定)	115,225	104,679	10.1	97,832	82,484	18.6
	後期高齢者医療	876,532	874,140	0.3	876,073	873,092	0.3
	介護保険	7,122,602	6,917,578	3.0	6,863,445	6,605,321	3.9
	農業集落排水事業	178,408	171,133	4.3	125,072	118,170	5.8
	戸別合併処理 浄化槽事業	206,232	186,992	10.3	140,997	163,012	△ 13.5
	公設地方卸売市場	26,677	28,387	△ 6.0	8,417	9,949	△ 15.4
	駐車場事業	424,024	355,442	19.3	336,143	30,581	999.2
	合 計	48,820,237	49,659,095	△ 1.7	45,708,499	46,216,855	△ 1.1

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

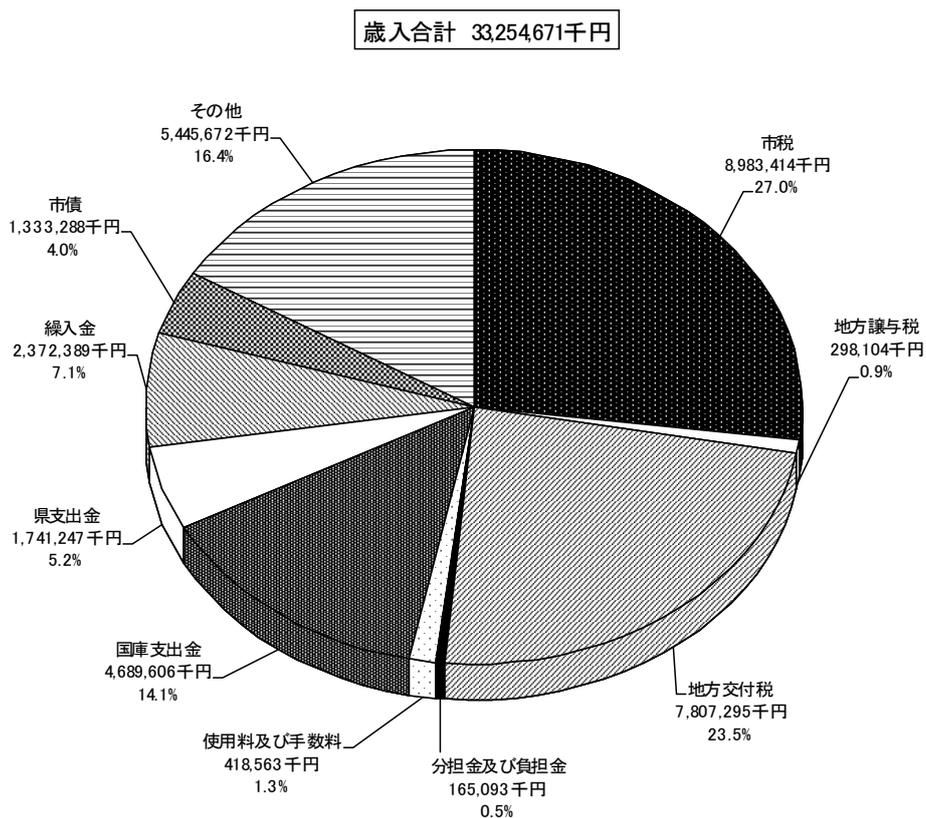
II 令和5年度一般会計決算の概況

(1) 歳入決算額の内訳

令和5年度の一般会計歳入決算額は、332億5,467万1千円です。

その主な内容は、市税が89億8,341万4千円で全体の27.0%を占めており、他には地方交付税が78億729万5千円(23.5%)、国庫支出金46億8,960万6千円(14.1%)、繰入金が23億7,238万9千円(7.1%)となっています。

市税や使用料、財産収入のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、155億7,048万8千円で全体の46.8%となっており、地方交付税や国庫支出金、市債等の「依存財源」は、176億8,418万3千円で全体の53.2%となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 市 税	8,637,680	8,983,414	345,734	104.0%	27.0%
2 地 方 譲 与 税	290,916	298,104	7,188	102.5%	0.9%
3 利 子 割 交 付 金	4,000	2,373	△ 1,627	59.3%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	19,000	43,419	24,419	228.5%	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,800	50,514	41,714	574.0%	0.2%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	120,000	122,822	2,822	102.4%	0.4%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	1,438,290	△ 11,710	99.2%	4.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	49,000	49,562	562	101.1%	0.1%
9 自動車取得税交付金	1	2,392	2,391	239200.0%	0.0%
10 環境性能割交付金	34,000	42,287	8,287	124.4%	0.1%
11 地 方 特 例 交 付 金	48,301	57,434	9,133	118.9%	0.2%
12 地 方 交 付 税	7,485,530	7,807,295	321,765	104.3%	23.5%
13 交通安全対策特別交付金	8,000	5,549	△ 2,451	69.4%	0.0%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	163,532	165,093	1,561	101.0%	0.5%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	414,028	418,563	4,535	101.1%	1.3%
16 国 庫 支 出 金	5,526,950	4,689,606	△ 837,344	84.8%	14.1%
17 県 支 出 金	1,852,145	1,741,247	△ 110,898	94.0%	5.2%
18 財 産 収 入	159,288	141,223	△ 18,065	88.7%	0.4%
19 寄 附 金	241,502	237,896	△ 3,606	98.5%	0.7%
20 繰 入 金	2,599,547	2,372,389	△ 227,158	91.3%	7.1%
21 繰 越 金	2,553,472	2,553,473	1	100.0%	7.7%
22 諸 収 入	682,924	698,437	15,513	102.3%	2.1%
23 市 債	2,489,388	1,333,288	△ 1,156,100	53.6%	4.0%
歳 入 合 計	34,838,004	33,254,671	△ 1,583,333	95.5%	100.0%
内 自 主 財 源	15,451,973	15,570,488	118,515	100.8%	46.8%
訳 依 存 財 源	19,386,031	17,684,183	△ 1,701,848	91.2%	53.2%

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

用語説明

- * **自主財源とは**・・・ 市が自主的に収入する財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。自主財源収入が多いと、行政活動の自主性と安定性が高まります。
- * **依存財源とは**・・・ 国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方譲与税や地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等、自主財源に該当しないものが依存財源になります。

(2) 歳入決算額の前年度との比較

令和5年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較し、12億1,743万7千円(▲3.5%)の減となっています。

その主な内容は、国庫支出金6億1,526万6千円(▲11.6%)の減、市債5億5,735万5千円(▲29.5%)の減や、繰入金3億8,556万5千円(19.4%)の増でした。

(単位：千円)

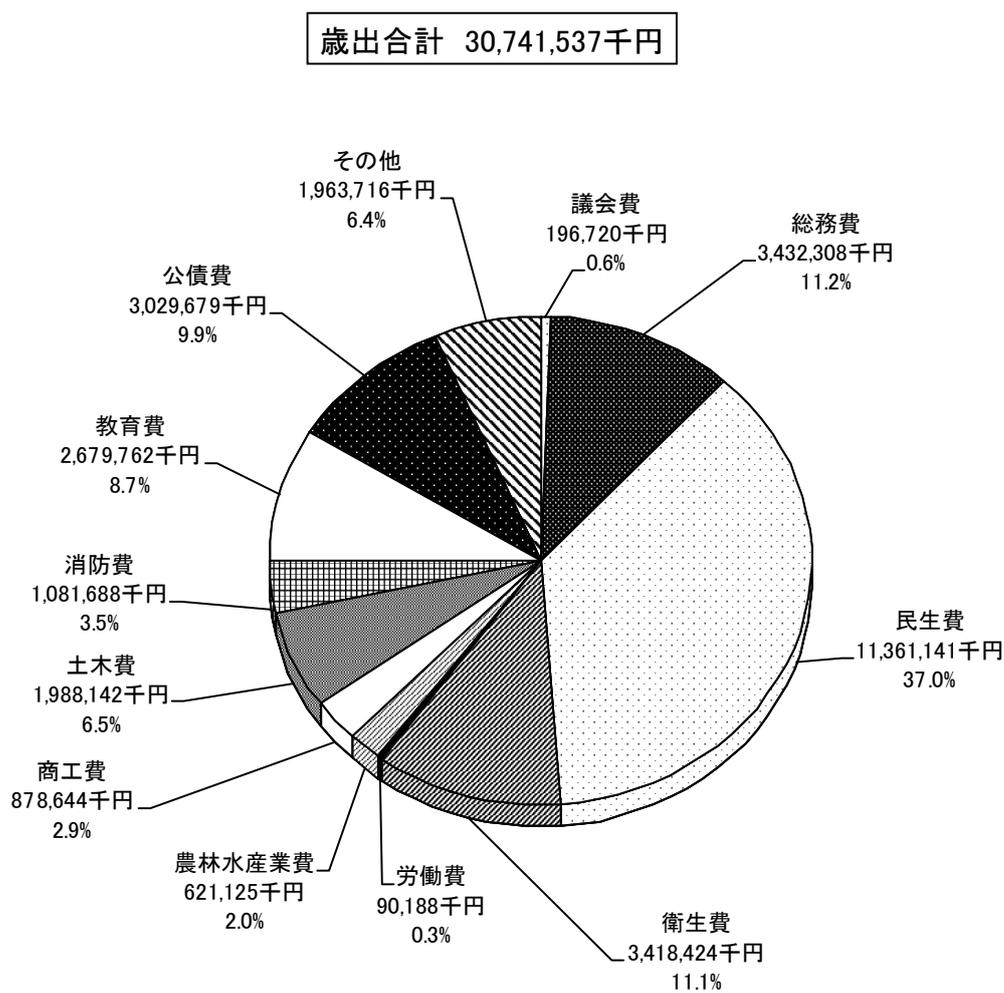
款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 (%)
1 市 税	8,983,414	9,038,854	△ 55,440	△ 0.6
2 地 方 譲 与 税	298,104	296,078	2,026	0.7
3 利 子 割 交 付 金	2,373	2,653	△ 280	△ 10.6
4 配 当 割 交 付 金	43,419	38,169	5,250	13.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,514	29,703	20,811	70.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	122,822	110,834	11,988	10.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,438,290	1,469,434	△ 31,144	△ 2.1
8 ゴルフ場利用税交付金	49,562	47,881	1,681	3.5
9 自動車取得税交付金	2,392	593	1,799	303.4
10 環境性能割交付金	42,287	39,159	3,128	8.0
11 地方特例交付金	57,434	58,821	△ 1,387	△ 2.4
12 地 方 交 付 税	7,807,295	7,946,363	△ 139,068	△ 1.8
13 交通安全対策特別交付金	5,549	6,772	△ 1,223	△ 18.1
14 分担金及び負担金	165,093	172,463	△ 7,370	△ 4.3
15 使用料及び手数料	418,563	452,861	△ 34,298	△ 7.6
16 国 庫 支 出 金	4,689,606	5,304,872	△ 615,266	△ 11.6
17 県 支 出 金	1,741,247	1,699,951	41,296	2.4
18 財 産 収 入	141,223	179,374	△ 38,151	△ 21.3
19 寄 附 金	237,896	565,995	△ 328,099	△ 58.0
20 繰 入 金	2,372,389	1,986,824	385,565	19.4
21 繰 越 金	2,553,473	2,612,386	△ 58,913	△ 2.3
22 諸 収 入	698,437	521,427	177,010	33.9
23 市 債	1,333,288	1,890,643	△ 557,355	△ 29.5
歳 入 合 計	33,254,671	34,472,108	△ 1,217,437	△ 3.5
内 自 主 財 源	15,570,488	15,530,183	40,305	0.3
訳 依 存 財 源	17,684,183	18,941,925	△ 1,257,742	△ 6.6

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

(3) 歳出決算額の内訳

令和5年度の一般会計歳出決算額は、307億4,153万7千円です。

これを行政目的別に見ると、民生費が113億6,114万1千円で全体の37.0%を占めており、他には、総務費が34億3,230万8千円(11.2%)、衛生費が34億1,842万4千円(11.1%)、となっています。



(単位：千円)

款	最終予算額	決算額	予算額との比較	決算額と最終予算額との比較	構成比
1 議会費	206,495	196,720	9,775	95.3%	0.6%
2 総務費	3,695,550	3,432,308	263,242	92.9%	11.2%
3 民生費	12,281,101	11,361,141	919,960	92.5%	37.0%
4 衛生費	4,038,913	3,418,424	620,489	84.6%	11.1%
5 労働費	93,701	90,188	3,513	96.3%	0.3%
6 農林水産業費	723,859	621,125	102,734	85.8%	2.0%
7 商工費	1,013,352	878,644	134,708	86.7%	2.9%
8 土木費	2,566,089	1,988,142	577,947	77.5%	6.5%
9 消防費	1,128,399	1,081,688	46,711	95.9%	3.5%
10 教育費	3,965,957	2,679,762	1,286,195	67.6%	8.7%
11 災害復旧費	194,204	157,576	36,628	81.1%	0.5%
12 公債費	3,049,816	3,029,679	20,137	99.3%	9.9%
13 諸支出金	1,818,770	1,806,140	12,630	99.3%	5.9%
14 予備費	61,798	0	61,798	0.0%	0.0%
歳出合計	34,838,004	30,741,537	4,096,467	88.2%	100.0%

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

用語説明

- *議会費…………… 市議会の運営にかかる経費
- *総務費…………… 市の各種計画の策定や推進、市の内部管理、選挙の執行、統計調査等にかかる経費
- *民生費…………… 児童、高齢者、障がい者福祉のための経費や生活保護の経費
- *衛生費…………… 市民の健康づくり、環境保全のための経費
- *農林水産業費… 農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費
- *商工費…………… 商工業の振興を図るための支援や観光振興にかかる経費
- *土木費…………… 道路、河川、市営住宅、公園などの建設や維持管理にかかる経費
- *消防費…………… 防火水槽などの消防施設の建設や消防団活動などにかかる経費
- *教育費…………… 学校教育の充実、生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための経費
- *公債費…………… 借入金の元金や利子の返済にかかる経費

(4) 歳出決算額の前年度との比較

令和5年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較し、11億7,709万8千円(▲3.7%)の減となっています。

その主な内容は、商工費4億7,018万4千円(▲34.9%)の減、公債費4億3,949万8千円(▲12.7%)の減や、民生費3億3,807万8千円(3.1%)の増でした。

(単位：千円)

款	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	196,720	198,838	△ 2,118	△ 1.1
2 総務費	3,432,308	3,735,427	△ 303,119	△ 8.1
3 民生費	11,361,141	11,023,063	338,078	3.1
4 衛生費	3,418,424	3,353,109	65,315	1.9
5 労働費	90,188	76,282	13,906	18.2
6 農林水産業費	621,125	577,861	43,264	7.5
7 商工費	878,644	1,348,828	△ 470,184	△ 34.9
8 土木費	1,988,142	1,952,262	35,880	1.8
9 消防費	1,081,688	1,121,082	△ 39,394	△ 3.5
10 教育費	2,679,762	2,782,611	△ 102,849	△ 3.7
11 災害復旧費	157,576	39,103	118,473	303.0
12 公債費	3,029,679	3,469,177	△ 439,498	△ 12.7
13 諸支出金	1,806,140	2,240,994	△ 434,854	△ 19.4
歳出合計	30,741,537	31,918,635	△ 1,177,098	△ 3.7

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

Ⅲ 令和5年度市税収入と住民負担の状況

令和5年度の市税収入の決算額は、89億8,341万3,633円です。

その主な内容は、固定資産税が46億9,339万3,080円、市民税が32億7,081万4,110円となっており、固定資産税と市民税で市税収入のおよそ90%を占めています。

また、市税収入を令和6年3月31日現在の人口57,806人で除した市民1人当たりの負担額は15万5,406円となっています。

(単位：円)

税目	最終予算額	調定額	収入済額	収入率	市民1人当たりの負担額
市民税	3,111,815,000	3,325,347,647	3,270,814,110	98.4%	56,583
固定資産税	4,606,988,000	4,798,445,479	4,693,393,080	97.8%	81,192
軽自動車税	252,651,000	274,607,184	263,318,998	95.9%	4,555
市たばこ税	329,135,000	409,232,511	409,232,511	100.0%	7,079
鉦産税	3,985,000	4,778,600	4,778,600	100.0%	83
入湯税	20,032,000	22,335,600	22,335,600	100.0%	386
都市計画税	313,074,000	327,125,815	319,540,734	97.7%	5,528
合計	8,637,680,000	9,161,872,836	8,983,413,633	98.1%	155,406

*市民1人当たりの負担額は、収入済額を令和6年3月31日現在の人口57,806人で除したものの。

余 白

【2】 令和6年度上半期における財政の状況

I 令和6年度一般会計・特別会計予算に対する収入支出の概況

(1) 一般会計・特別会計予算の執行状況

令和6年度上半期における一般会計・特別会計の予算に対する執行状況は、歳入が222億3,299万6千円で予算現額に対する収入割合は44.8%、歳出は185億7,997万1千円で予算現額に対する支出割合は37.4%となっています。

なお、農業集落排水事業特別会計及び戸別合併浄化槽事業特別会計は、令和6年度当初に下水道事業会計（公営企業会計）と統合しました。

（単位：千円）

会 計 名	予 算 現 額	歳 入		歳 出		
		収 入 済 額	収 入 割 合	支 出 済 額	支 出 割 合	
一 般 会 計	34,594,456	15,796,521	45.7%	12,208,769	35.3%	
特 別 会 計	15,071,291	6,436,475	42.7%	6,371,202	42.3%	
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 （ 事 業 勘 定 ）	6,631,224	2,880,972	43.4%	3,181,940	48.0%
	国 民 健 康 保 険 （ 診 療 施 設 勘 定 ）	121,909	27,649	22.7%	40,769	33.4%
	後 期 高 齢 者 医 療	999,840	317,185	31.7%	276,907	27.7%
	介 護 保 険	7,119,276	3,053,148	42.9%	2,853,153	40.1%
	公 設 地 方 卸 売 市 場	28,939	19,946	68.9%	3,186	11.0%
	駐 車 場 事 業	170,103	137,574	80.9%	15,248	9.0%
合 計	49,665,747	22,232,996	44.8%	18,579,971	37.4%	

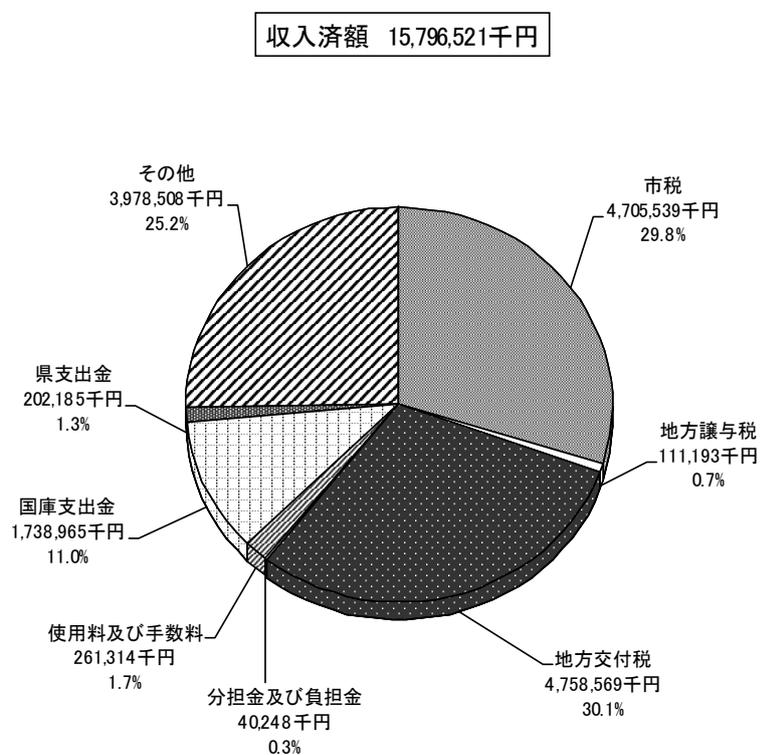
（令和6年9月30日現在繰越含む）

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

II 令和6年度一般会計予算の執行状況

(1) 款別歳入予算の執行状況

令和6年度（令和6年9月30日現在）の一般会計歳入の収入済額は、157億9,652万1千円で、予算現額に対する収入割合は54.7%となっています。



(単位：千円)

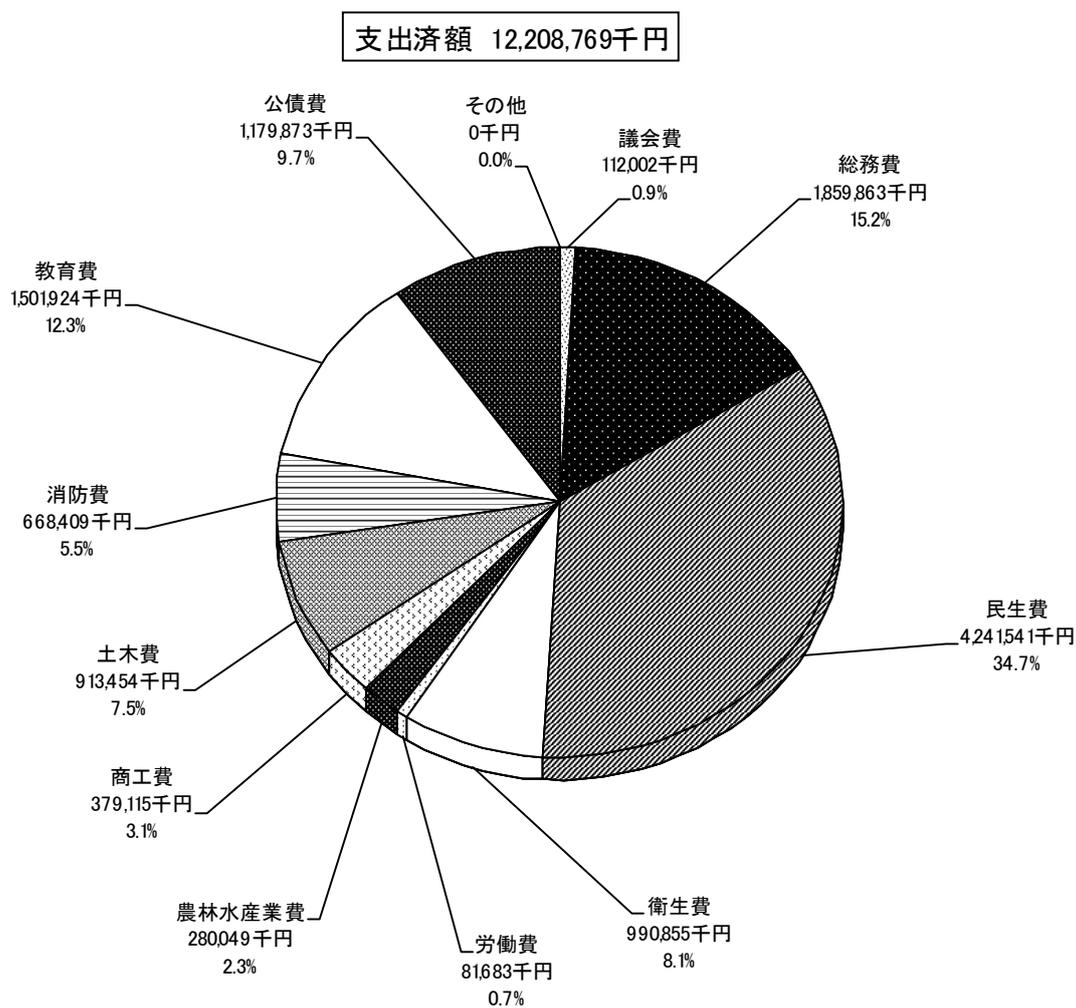
款	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額との比較	収 入 割 合
1 市 税	8,598,404	4,705,539	△ 3,892,865	54.7%
2 地 方 譲 与 税	312,940	111,193	△ 201,747	35.5%
3 利 子 割 交 付 金	3,000	1,757	△ 1,243	58.6%
4 配 当 割 交 付 金	30,000	9,931	△ 20,069	33.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0	△ 30,000	0.0%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	110,000	69,701	△ 40,299	63.4%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,430,000	826,865	△ 603,135	57.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	49,000	19,948	△ 29,052	40.7%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,000	15,006	△ 23,994	38.5%
10 地 方 特 例 交 付 金	45,000	297,091	252,091	660.2%
11 地 方 交 付 税	7,196,366	4,758,569	△ 2,437,797	66.1%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	2,512	△ 4,488	35.9%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	186,131	40,248	△ 145,883	21.6%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	408,324	261,314	△ 147,010	64.0%
15 国 庫 支 出 金	5,064,867	1,738,965	△ 3,325,902	34.3%
16 県 支 出 金	1,860,147	202,185	△ 1,657,962	10.9%
17 財 産 収 入	170,096	32,155	△ 137,941	18.9%
18 寄 附 金	236,402	52,774	△ 183,628	22.3%
19 繰 入 金	3,264,654	0	△ 3,264,654	0.0%
20 繰 越 金	2,513,133	2,513,134	1	100.0%
21 諸 収 入	521,789	137,634	△ 384,155	26.4%
22 市 債	2,518,203	0	△ 2,518,203	0.0%
歳 入 合 計	34,594,456	15,796,521	△ 18,797,935	45.7%
内 自 主 財 源	15,898,933	7,742,798	△ 8,156,135	48.7%
内 訳 依 存 財 源	18,695,523	8,053,723	△ 10,641,800	43.1%

(令和6年9月30日現在繰越含む)

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

(2) 款別歳出予算の執行状況

令和6年度（令和6年9月30日現在）の一般会計歳出の支出済額は、122億876万9千円で、予算現額に対する支出割合は35.3%となっています。



(単位：千円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額との比較	支出割合
1 議 会 費	210,628	112,002	98,626	53.2%
2 総 務 費	4,277,927	1,859,863	2,418,064	43.5%
3 民 生 費	12,203,108	4,241,541	7,961,567	34.8%
4 衛 生 費	3,994,568	990,855	3,003,713	24.8%
5 労 働 費	92,499	81,683	10,816	88.3%
6 農 林 水 産 業 費	884,112	280,049	604,063	31.7%
7 商 工 費	842,444	379,115	463,329	45.0%
8 土 木 費	3,033,549	913,454	2,120,095	30.1%
9 消 防 費	1,180,496	668,409	512,087	56.6%
10 教 育 費	3,928,386	1,501,924	2,426,462	38.2%
11 災 害 復 旧 費	34,088	0	34,088	0.0%
12 公 債 費	2,314,167	1,179,873	1,134,294	51.0%
13 諸 支 出 金	1,520,854	0	1,520,854	0.0%
14 予 備 費	77,630	0	77,630	0.0%
歳出合計	34,594,456	12,208,769	22,385,687	35.3%

(令和6年9月30日現在繰越含む)

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

Ⅲ 令和6年度市税収入と住民負担の状況

令和6年度(令和6年9月30日現在)の市税収入額は47億553万9,009円で、これを令和6年9月30日現在の人口57,388人で除した市民1人当たりの負担額は8万1,995円となっています。

(単位：円)

税目	予算現額	調定額	収入済額	収入率	市民1人当たりの負担額
市民税	3,105,592,000	2,913,330,883	1,352,738,418	46.4%	23,572
固定資産税	4,536,548,000	4,746,608,291	2,724,687,443	57.4%	47,478
軽自動車税	241,452,000	266,238,086	252,474,811	94.8%	4,399
環境性能割	13,000,000	7,268,900	7,268,900	100.0%	127
市たばこ税	363,007,000	204,767,199	168,093,394	82.1%	2,929
鉱産税	4,173,000	2,074,800	1,649,200	79.5%	29
入湯税	24,000,000	14,259,450	14,259,450	100.0%	248
都市計画税	310,632,000	324,436,571	184,367,393	56.8%	3,213
合計	8,598,404,000	8,478,984,180	4,705,539,009	55.5%	81,995

*市民1人当たりの負担額は、収入済額を令和6年9月30日現在の人口57,388人で除したものの。

IV 財産、市債及び一時借入金の現在高（令和6年9月30日現在）

(1) 土地及び建物

（単位：㎡）

区 分	土 地	建 物	備 考
行政財産	3,583,508.72	310,845.64	市庁舎、小中学校、市営住宅、保育所等
普通財産	36,734,974.38	31,589.38	山林等
合 計	40,318,483.10	342,435.02	

(2) 基金

（単位：円）

種 別	現 在 高	備 考
財政調整基金	3,136,535,994	
減債基金	2,885,821,214	
公共施設整備基金	2,374,419,800	
公有地取得基金	960,810,992	
地域振興基金	2,710,945,554	
地域福祉基金	652,494,082	
分収育林事業基金	45,430,707	
消防賞じゅつ基金	1,352,814	
入学準備金貸付基金	15,658,741	運用中のもの 3,533,000
奨学資金貸付基金	100,405,577	運用中のもの 17,552,000
武山育英基金	449,862,442	運用中のもの 161,545,000
高山奨学基金	112,574,995	運用中のもの 16,737,000
高額療養費等支払資金貸付基金	8,143,008	
出産費資金貸付基金	2,545,353	
介護保険給付費準備基金	641,916,936	
ちちぶ夢創り基金	271,617,355	
ちちぶ定住自立圏振興基金	5,629,054	
過疎地域自立促進特別事業基金	410,644,654	
文化財保護基金	305,733,237	
森林環境整備基金	19,349,162	
合 計	15,111,891,671	

(3) 市債 ～目的別・借入先別一覧表～

借入先		財務省 財政融資資金	簡保資金	郵貯資金	地方公共団体 金融機構	埼玉りそな 銀行	武蔵野 銀行	足利銀行
目的								
一般 会 計	総務債	72,507			63,844	1,848,020		
	民生債							
	農林水産債	3,600			26,142			
	商工債					4,888	580,150	
	土木債	198,700	1,031		66,017	1,345,627	176,459	
	公営住宅債	58,968	29,967					
	消防債				454,086	15,327	5,825	
	教育債	496,534	24,361		252,600	493,013	4,700	
	災害復旧債	100,475			78,742	16,750		
	過疎対策事業債	927,025			17,500	37,430	1,935	
	辺地対策事業債	182,221						
	減税補てん債		18,261					
	減収補填債	74,564						
	臨時財政対策債	7,810,598			2,183,844			
出資債	160,662			3,997,242				
特別会計	国民健康保険会計 (診療施設勘定)	4,631						
合計		10,090,485	73,620	0	7,140,017	3,761,055	769,069	0
構成比		41.5%	0.3%	0.0%	29.4%	15.5%	3.2%	0.0%

※数値は千円未満を四捨五入しているため、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

※地方債合計額 24,292,530 千円中、地方交付税により手当てされる割合は約 78.1%

(4) 一時借入金
0 千円

(単位:千円)

東和銀行	埼玉縣 信用金庫	埼玉信用組 合	ちちぶ 農協	市町村職員 共済組合	市町村 振興協会	全国自治 協会	県貸付金	合計	構成比
					82,889			2,067,261	8.5%
			61,674		15,094			76,767	0.3%
								29,742	0.1%
								585,038	2.4%
			653,225		703,406			3,144,465	12.9%
								88,935	0.4%
			14,379		2,940			492,556	2.0%
	13,169		678,591		102,010			2,064,978	8.5%
			30,958					226,926	0.9%
		5,825	94,125					1,083,840	4.5%
								182,221	0.8%
								18,261	0.1%
								74,564	0.3%
								9,994,442	41.1%
								4,157,904	17.1%
								4,631	0.0%
0	13,169	5,825	1,532,952	0	906,338	0	0	24,292,530	100.0%
0.0%	0.1%	0.0%	6.3%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	100.0%	

で、金額は 18,983,477 千円となります。

≡ 二 解説

【地方交付税編】

地方交付税は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税の50%、消費税19.5%、地方法人税の全額が原資となりますが、そのうち、普通交付税が94%、特別交付税が6%となっております。

普通交付税は、その団体の標準的な財政需要額から標準的収入である基準財政収入額を控除した額が交付されるものです。特別交付税は、災害等があった場合や、普通交付税で措置されない特別な財政需要に対して交付されます。

また本市は、合併年度とこれに続く10年度間及びその後の激変緩和措置期間の5年度間の計16年度間にわたり合併算定替制度が適用されました。

【市債編】

市の借金のことを「市債」と呼びます。令和6年9月30日現在、一般会計と特別会計を合わせて約243億円の市債残高があります（公営企業会計分を除く）。

目的別の区分で最も多額の市債が残っているのは、「臨時財政対策債」です。この臨時財政対策債は建設事業の財源としてではなく、国の政策により地方交付税の財源不足を自治体が借り入れるもので、この返済に充てる財源は後年度に地方交付税として全額交付されるという特例的な市債です。

また、市民税減税制度の実施により平成18年度までその財源補てんとして自治体が借り入れた減税補てん債も、その返済額の全額が後年度に地方交付税として交付されます。

他に多くの市債が残っているのは「土木債」です。この事業は、道路、橋りょう、河川等の新設、改修事業、都市公園の整備事業、公営住宅の建設、治水事業などの整備に多額の費用がかかるため、市債により建設資金を調達し、その後に施設を利用しながら20～30年近くかけて返済をしていくものです。このように、実際にその施設を使う世代が建設費の一部を負担していくという「世代間負担の公平」を図る機能も、市債の役割の1つです。